農鶏 卯

•

てきた。 強化、販売施設の新増設を進め を中心とする生産基盤を強める とともに、大消費地販売機能の での販売体制は、登録団地制度 これまで畜産関係の大消費地

卵)、株式会社・全殿鳥市 **農協直販株式会社(食肉・鶏** 具体的な直販事業では、全国 ら体制整備によって六十三年度 百五十八億円、全農鶏卵は同八

十八億円を見込んでいる。これ

全
健
食
肉
は
初
年
度
事
業
規
模
を

から営業を開始するなど具体的な日程を決めた。 五日に東京・大手町の慶協ビルで設立発起人会を開き、創立総会を八月一日に開き、九月一日 づいて、全殿食肉株式会社(仮称)と全殿鶏卵株式会社(仮称)の設立準備を進めていたが、

全国殷業協同組合連合会(石川正平会長)は、大消費地販売体制強化方針の再編整備策に基

能を専門化する方向を示してい 経営管理の強化、業界との連携 期三か年計画の最重点課題とし 図るため、昨年度から始めた中 圏に対する広域販売網の整備を などの視点から、品目群別に機 え、商流および物流の効率化、 出した。この基本対策の一つに て大消費地販売強化方針を打ち 県販事業体制の再編・整備を据 全段では、大消費地広域販売 一卵)などの体制整備が中心。と 鳥)、近畿協同鶏卵株式会社 (鶏 比一七五%)、シェアは牛二七 で四千二百億円(五十二年度対 れによって四大消費地圏での畜 鳥二六%となった。 %、豚二三%、鶏卵三六%、食 産関係取り扱いは、五十七年度

なったもの。 卵株式会社を発足させることに 立する。また、鶏卵部門も同様 な形で独立・統合させ、 社である全農食肉株式会社を設 務の一部を統合して食肉販売会 離、独立、さらに全般の食肉薬 直販株式会社の食肉部門を分 を専門化させるため、全国展協 今回は、品目別にさらに機能 全機鶏

の四大消貨地圏での取り扱い目 九百七十億円、三一%まで伸ば 千五百五十億円、四八%、食鳥 標を食肉で四千七百億円、シェ すことにしている。 アは牛三七%、豚三六%、鶏卵

(1984年7月6日付、日本農業新聞)